

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,144,806	27,615,497
経常利益 (千円)	347,053	1,721,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,122	1,097,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,671	967,153
純資産額 (千円)	8,352,189	8,426,763
総資産額 (千円)	18,494,079	17,914,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.50	124.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.11	115.95
自己資本比率 (%)	45.2	47.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第56期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第56期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
5. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第1四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し579百万円増加し、18,494百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,350百万円あったこと、売上債権の増加が1,434百万円あったこと及びたな卸資産の増加が540百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し653百万円増加し、10,141百万円となりました。これは仕入債務の増加が785百万円あったこと、未払法人税等の減少が130百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し74百万円減少し、8,352百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を231百万円計上したものの、剰余金の配当を255百万円行ったため、利益剰余金が24百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が55百万円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に緩やかな景気回復の兆しはあるものの、英国のEU離脱や米国経済の展開が見通せないことなどによる潜在的なリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、企業景況感の陰りや設備投資の増加基調に鈍化が見られるものの、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ショッピングセンターなどの新改装に加え、都市部の開発プロジェクトなどで比較的堅調な受注を獲得することができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は7,144百万円となりました。

また、利益面におきましては、外注比率の高い施工物件の増加に伴う工事原価率の上昇や人員増に対応するためのオフィス移転費用の計上などもあり、経常利益347百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,837,500	9,842,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	9,837,500	9,842,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日 ~ 平成29年3月31日 (注)1	5,000	9,837,500	700	213,725	700	117,725

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金が700千円及び資本準備金が700千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,832,200	98,322	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	9,832,500	-	-
総株主の議決権	-	98,322	-

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,823	5,784,314
受取手形及び売掛金	5,259,019	7,086,439
電子記録債権	1,598,836	1,205,800
たな卸資産	1,001,483	1,542,206
繰延税金資産	378,206	379,405
その他	183,368	108,084
貸倒引当金	20,556	1,646
流動資産合計	15,535,181	16,104,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,655	1,241,612
減価償却累計額	866,923	871,003
建物及び構築物（純額）	344,731	370,608
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	39,571	41,830
機械装置及び運搬具（純額）	47,328	45,069
工具、器具及び備品	174,536	203,068
減価償却累計額	105,132	110,239
工具、器具及び備品（純額）	69,403	92,828
土地	407,876	391,314
リース資産	128,315	126,832
減価償却累計額	82,619	87,774
リース資産（純額）	45,696	39,058
有形固定資産合計	915,036	938,879
無形固定資産	128,569	121,107
投資その他の資産		
投資有価証券	721,008	628,021
差入保証金	266,504	333,976
繰延税金資産	342,164	361,929
その他	6,809	6,050
貸倒引当金	491	491
投資その他の資産合計	1,335,994	1,329,486
固定資産合計	2,379,600	2,389,473
資産合計	17,914,782	18,494,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,177	4,842,377
電子記録債務	2,630,010	2,039,990
リース債務	28,875	24,086
未払金及び未払費用	398,461	357,437
未払法人税等	312,598	181,783
未払消費税等	67,969	84,238
前受金	420,696	363,074
賞与引当金	319,010	492,583
完成工事補償引当金	25,803	26,916
工事損失引当金	10,052	10,143
繰延税金負債	4,039	3,880
その他	123,884	70,395
流動負債合計	7,808,577	8,496,908
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	21,892	19,289
退職給付に係る負債	1,506,598	1,474,742
繰延税金負債	425	423
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,679,441	1,644,981
負債合計	9,488,019	10,141,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	213,725
資本剰余金	1,179,009	1,179,709
利益剰余金	7,285,995	7,261,472
株主資本合計	8,678,030	8,654,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,717	167,059
為替換算調整勘定	25,997	13,360
退職給付に係る調整累計額	499,982	483,138
その他の包括利益累計額合計	251,267	302,718
純資産合計	8,426,763	8,352,189
負債純資産合計	17,914,782	18,494,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,144,806
売上原価	6,019,476
売上総利益	1,125,330
販売費及び一般管理費	790,103
営業利益	335,226
営業外収益	
受取利息	1,266
受取配当金	200
受取手数料	6,579
受取地代家賃	1,953
その他	9,705
営業外収益合計	19,705
営業外費用	
支払利息	142
為替差損	2,213
地代家賃	1,521
その他	4,001
営業外費用合計	7,879
経常利益	347,053
特別利益	
投資有価証券売却益	72,304
特別利益合計	72,304
特別損失	
固定資産除却損	1,330
減損損失	17,749
移転損失	29,879
特別損失合計	48,958
税金等調整前四半期純利益	370,398
法人税等	139,276
四半期純利益	231,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	231,122
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	55,658
為替換算調整勘定	12,636
退職給付に係る調整額	16,844
その他の包括利益合計	51,451
四半期包括利益	179,671
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	34,147千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,122
普通株式の期中平均株式数(株)	9,835,625
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.11円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	618,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

平成29年3月3日開催の取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 255,645千円
1株当たりの金額 26円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年3月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。